

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 前第3四半期 連結累計期間	第109期 当第3四半期 連結累計期間	第108期 前第3四半期 連結会計期間	第109期 当第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	1,099,363	852,432	390,807	307,478	1,589,278
経常利益 (百万円)	12,883	18,023	8,181	10,977	17,621
四半期純利益又は当期純 損失 (△) (百万円)	7,382	7,549	5,334	5,782	△6,850
純資産額 (百万円)	—	—	318,917	304,082	311,210
総資産額 (百万円)	—	—	1,681,203	1,460,004	1,566,531
1株当たり純資産額 (円)	—	—	397.03	378.35	386.96
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	9.40	9.62	6.80	7.37	△8.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	9.39	9.60	6.78	7.35	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.5	20.3	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,090	58,843	—	—	71,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,332	△14,395	—	—	△27,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,037	△62,176	—	—	△54,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	180,260	199,389	218,659
従業員数 (人)	—	—	12,121	—	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	—	—	14,904 (2,849)	14,780 (2,779)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した四半期末(期末)の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	14,904（2,849）
---------	---------------

（注）従業員数は、（ ）内に内書きで記載した当第3四半期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	10,983（1,964）
---------	---------------

（注）従業員数は、（ ）内に内書きで記載した当第3四半期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)
前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	1,027,374	539,391	1,566,766	790,638	776,127
	土木工事	481,959	149,299	631,258	168,953	462,304
	計	1,509,333	688,691	2,198,025	959,592	1,238,432
	附帯事業	39,295	2,609	41,904	20,252	21,652
	合計	1,548,629	691,300	2,239,929	979,845	1,260,084
当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	建設事業					
	建築工事	783,359	574,221	1,357,580	571,262	786,317
	土木工事	397,687	89,241	486,929	156,124	330,804
	計	1,181,046	663,463	1,844,509	727,387	1,117,122
	附帯事業	25,950	29,534	55,485	21,805	33,680
	合計	1,206,996	692,998	1,899,995	749,192	1,150,803
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	1,027,374	847,256	1,874,631	1,091,272	783,359
	土木工事	481,959	205,664	687,623	289,936	397,687
	計	1,509,333	1,052,921	2,562,255	1,381,209	1,181,046
	附帯事業	39,295	17,314	56,610	30,659	25,950
	合計	1,548,629	1,070,236	2,618,865	1,411,868	1,206,996

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注(契約)高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注(契約)高-期中売上高)である。

3 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	32,201	507,190	539,391
	土木工事	74,332	74,966	149,299
	合計	106,534	582,157	688,691
当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	建築工事	33,000	541,221	574,221
	土木工事	39,967	49,274	89,241
	合計	72,967	590,495	663,463
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	6,076	153,260	159,337
	土木工事	29,556	15,256	44,812
	合計	35,632	168,517	204,150
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	建築工事	11,622	159,898	171,521
	土木工事	19,588	15,393	34,982
	合計	31,210	175,292	206,503

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	42,314	748,324	790,638
	土木工事	80,284	88,668	168,953
	合計	122,599	836,992	959,592
当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	建築工事	43,127	528,135	571,262
	土木工事	101,535	54,588	156,124
	合計	144,663	582,723	727,387
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	10,753	240,367	251,121
	土木工事	22,695	31,394	54,089
	合計	33,448	271,762	305,210
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	建築工事	17,436	200,120	217,557
	土木工事	23,308	20,720	44,029
	合計	40,745	220,841	261,586

(4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	建築工事	86,001	700,316	786,317
	土木工事	208,982	121,822	330,804
	合計	294,983	822,139	1,117,122

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、円高や世界経済の減速等から、依然として厳しい局面が続いた。

建設業界においては、住宅・不動産市場の持ち直しの動きが鈍く、設備投資が縮小する中、官公庁工事も減少し、業界全体の受注高は、引き続き低水準で推移した。こうした市場の縮小により、経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ21.3%減少し3,074億円となった。利益については、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ34.2%増加し109億円となった。また、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に比べ8.4%増加し57億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の受注高は2,066億円となった。売上高は2,614億円となり、セグメント利益は81億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は31億円となり、セグメント利益は3億円となった。

(その他)

報告セグメントに含まれていない、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は853億円となり、セグメント利益は29億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ1,065億円減少し1兆4,600億円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少や社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ993億円減少し1兆1,559億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,860億円となり、前連結会計年度末に比べ569億円の減少となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ71億円減少し3,040億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し20.3%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間の売上高は3,074億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ21.3%減少した。このうち当社グループの完成工事高は2,833億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ14.1%減少した。また、当社グループの開発事業等売上高は241億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ60.5%減少した。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は265億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ7.5%増加した。このうち、完成工事総利益は240億円となり、工事採算の改善などから前年同四半期連結会計期間に比べ15.0%増加した。また、完成工事総利益率は8.5%となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2.2ポイント増加した。

開発事業等総利益は25億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ33.3%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は164億円となり、前年同四半期連結会計期間とほぼ同額となった。このうち、人件費は79億円、物件費は85億円である。

(営業利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は101億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ22.5%増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高営業利益率は3.3%となった。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間の営業外収益は23億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ8.1%減少した。また、営業外費用は14億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ44.0%減少した。このうち、金融収支は1億円の受入超過となり、前年同四半期連結会計期間に比べ4億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は109億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ34.2%増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高経常利益率は3.6%となった。

(特別損益)

当第3四半期連結会計期間の特別損益は、当社において投資有価証券評価損を計上したことなどにより8億円の損失となり、開発事業関連違約金を特別利益に計上した前年同四半期連結会計期間に比べ33億円悪化した。

(四半期純利益)

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は57億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ8.4%増加した。また、当第3四半期連結会計期間の売上高四半期純利益率は1.9%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は588億円増加したが、投資活動により143億円の資金が減少し、財務活動により621億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ192億円減少し1,993億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益159億円の計上や完成工事未収入金の回収などにより588億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における本社新社屋の建設費や賃貸事業用資産の取得などにより143億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより621億円の資金減少となった。

また、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、税金等調整前四半期純利益101億円の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが392億円の資金増加となったことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べ421億円の資金増加となった。

なお、前年同四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により321億円、投資活動により61億円の資金がそれぞれ減少し、財務活動により104億円の資金を使用した結果、495億円の資金減少となっている。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は17億円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定の ない株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間に係る大量保有報告書等の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,654,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,463,000	782,462	同上
単元未満株式	普通株式 3,397,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,462	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,654,000	—	2,654,000	0.34
計	—	2,654,000	—	2,654,000	0.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	370	336	339	339	322	334	350	357
最低(円)	365	301	301	301	294	298	297	304	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当四半期報告書提出日までの役員の役職の異動は，以下のとおりである。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役	吉 田 和 夫	専務執行役員 企画担当 建築営業担当 国際原子力室担当	専務執行役員 企画担当 建築営業担当	平成22年12月 1 日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	121,389	182,659
受取手形・完成工事未収入金等	※1 332,678	426,118
有価証券	78,000	36,000
未成工事支出金	※2 234,461	※2 247,244
たな卸不動産	※3 70,198	※3 68,476
P F I 事業等たな卸資産	※4 47,635	※4 42,648
その他	108,384	97,140
貸倒引当金	△1,548	△1,806
流動資産合計	991,199	1,098,481
固定資産		
有形固定資産	218,309	216,359
無形固定資産	4,013	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	228,682	234,202
その他	28,828	24,395
貸倒引当金	△7,781	△7,919
投資損失引当金	△3,247	△3,247
投資その他の資産計	246,481	247,431
固定資産合計	468,804	468,050
資産合計	1,460,004	1,566,531
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	317,435	349,837
短期借入金	173,689	185,997
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※5 3,097	※5 2,779
1年内償還予定の社債	—	60,000
未成工事受入金	233,185	225,171
完成工事補償引当金	2,240	3,024
工事損失引当金	27,584	32,339
その他	80,263	97,035
流動負債合計	837,496	956,186
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	121,431	125,647
プロジェクトファイナンス借入金	※6 32,803	※6 28,510
退職給付引当金	55,466	55,542
関連事業損失引当金	2,680	2,927
その他	51,042	46,507
固定負債合計	318,425	299,134
負債合計	1,155,921	1,255,320

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,165	43,166
利益剰余金	131,990	129,875
自己株式	△1,675	△1,551
株主資本合計	247,846	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,317	41,381
繰延ヘッジ損益	△78	△101
土地再評価差額金	19,982	20,050
為替換算調整勘定	△4,248	△3,459
評価・換算差額等合計	48,973	57,871
少数株主持分	7,262	7,483
純資産合計	304,082	311,210
負債純資産合計	1,460,004	1,566,531

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,003,653	※1 782,238
開発事業等売上高	95,709	70,193
売上高合計	1,099,363	852,432
売上原価		
完成工事原価	944,116	721,243
開発事業等売上原価	91,380	63,616
売上原価合計	1,035,496	784,860
売上総利益		
完成工事総利益	59,537	60,995
開発事業等総利益	4,329	6,576
売上総利益合計	63,866	67,571
販売費及び一般管理費	※2 50,501	※2 48,793
営業利益	13,364	18,778
営業外収益		
受取利息	661	509
受取配当金	2,779	3,000
その他	3,013	2,786
営業外収益合計	6,454	6,296
営業外費用		
支払利息	4,440	3,620
その他	2,495	3,430
営業外費用合計	6,935	7,051
経常利益	12,883	18,023
特別利益		
前期損益修正益	—	32
固定資産売却益	598	35
開発事業関連違約金	3,493	—
株式受贈益	—	948
特別利益合計	4,091	1,016
特別損失		
固定資産売却損	94	72
投資有価証券評価損	1,108	1,408
減損損失	—	1,578
特別損失合計	1,202	3,059
税金等調整前四半期純利益	15,772	15,980
法人税等	8,472	8,581
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,398
少数株主損失(△)	△81	△150
四半期純利益	7,382	7,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 329,822	※1 283,364
開発事業等売上高	60,985	24,113
売上高合計	390,807	307,478
売上原価		
完成工事原価	308,928	259,334
開発事業等売上原価	57,150	21,554
売上原価合計	366,079	280,888
売上総利益		
完成工事総利益	20,893	24,030
開発事業等総利益	3,834	2,559
売上総利益合計	24,728	26,589
販売費及び一般管理費	※2 16,484	※2 16,489
営業利益	8,243	10,100
営業外収益		
受取利息	116	169
受取配当金	1,070	1,153
その他	1,353	1,011
営業外収益合計	2,540	2,335
営業外費用		
支払利息	1,466	1,139
その他	1,136	318
営業外費用合計	2,602	1,458
経常利益	8,181	10,977
特別利益		
前期損益修正益	—	26
固定資産売却益	7	0
開発事業関連違約金	2,625	—
特別利益合計	2,632	26
特別損失		
固定資産売却損	62	40
投資有価証券評価損	47	860
特別損失合計	110	900
税金等調整前四半期純利益	10,703	10,103
法人税等	5,120	4,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,993
少数株主利益	248	210
四半期純利益	5,334	5,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,772	15,980
減価償却費	7,653	7,650
減損損失	—	1,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	529	△394
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,976	△4,754
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△641	△75
固定資産売却損益 (△は益)	69	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,108	1,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△573	△29
受取利息及び受取配当金	△3,440	△3,510
支払利息	4,440	3,620
売上債権の増減額 (△は増加)	134,459	92,036
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	115,154	12,783
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△18,564	△2,364
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,761	△5,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,227	△31,662
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△150,848	8,038
その他	17,021	△26,490
小計	△7,299	68,850
利息及び配当金の受取額	3,571	3,651
利息の支払額	△4,247	△3,605
法人税等の支払額	△3,116	△10,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,090	58,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,359	△11,190
有形固定資産の売却による収入	108	181
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,867	△3,822
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,425	250
その他	△1,639	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,332	△14,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,978	17,806
長期借入れによる収入	23,500	13,900
長期借入金の返済による支出	△38,288	△47,744
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	602	6,239
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△17,877	△1,627
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△60,000
配当金の支払額	△5,504	△5,502
その他	△448	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,037	△62,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	△1,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,034	△19,269
現金及び現金同等物の期首残高	228,295	218,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,260	199,389

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。なお、変更後の連結子会社数は55社である。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はない。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ436百万円減少している。また、適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は4,643百万円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定している。
2 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、当社の連結子会社である㈱ミルックスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で㈱ミルックスとの間で株式交換契約を締結した。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

㈱ミルックスの完全子会社化により、建設業界を取り巻く経営環境の変化に的確に対応し、当社の連結経営の一層の効率化、迅速化を図ることを目的としている。

(2) 株式交換の方法及び内容

㈱ミルックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式29株を割当て交付する。なお、当社は新株式の発行に代えて、当社の保有する自己株式を交付する。

割当て交付する当社自己株式の種類及び株式数	普通株式 988,494株
-----------------------	---------------

(3) 株式交換の日程

株式交換契約締結日	平成22年11月10日
株式交換契約承認株主総会(㈱ミルックス)	平成22年12月14日
株式交換効力発生日	平成23年2月10日(予定)

なお、当社においては、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 108,362 百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 101,912 百万円
2	※3 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 57,532 開発事業支出金 12,666	2	※3 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 42,056 開発事業支出金 26,419
3	※4 PFI事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 700 材料貯蔵品 597 PFI事業等支出金 46,338	3	※4 PFI事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 947 材料貯蔵品 497 PFI事業等支出金 41,203
4	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 1,857 計 2,396 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	4	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 2,381 計 2,919 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。
5	※2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 13,180	5	※2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 14,951
6	四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日である場合の四半期連結会計期間末日満期手形は、交換日に入・出金処理する方法によっている。 四半期連結会計期間末日満期手形の金額 百万円 ※1 受取手形 163		
7	※5, ※6 「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。	6	※5, ※6 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
百万円 1 ※1 工事進行基準による完成工事高 463,980 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 17,104 貸倒引当金繰入額 1,495 3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	百万円 1 ※1 工事進行基準による完成工事高 589,575 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 16,775 3 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
百万円 1 ※1 工事進行基準による完成工事高 187,251 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 5,697 3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	百万円 1 ※1 工事進行基準による完成工事高 226,996 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 5,676 3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円 現金預金勘定 140,260 有価証券勘定（譲渡性預金） 40,000 現金及び現金同等物 180,260	百万円 現金預金勘定 121,389 有価証券勘定（譲渡性預金） 78,000 現金及び現金同等物 199,389

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 788,514千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,011千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	329,822	15,779	45,206	390,807	—	390,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,446	260	19,720	26,427	(26,427)	—
計	336,269	16,039	64,927	417,235	(26,427)	390,807
営業利益	5,367	786	2,952	9,106	(863)	8,243

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,003,653	30,690	65,019	1,099,363	—	1,099,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,152	783	53,555	81,491	(81,491)	—
計	1,030,806	31,473	118,575	1,180,854	(81,491)	1,099,363
営業利益又は営業損失(△)	11,654	△1,385	6,005	16,274	(2,909)	13,364

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により、「建設事業」において、売上高は59,906百万円増加し、営業利益は3,876百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,939	20,577	44,516
II 連結売上高 (百万円)	—	—	390,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.1	5.3	11.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	73,698	25,722	99,420
II 連結売上高 (百万円)	—	—	1,099,363
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	2.3	9.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……シンガポール、マレーシア、台湾
(2) その他の地域……アラブ首長国連邦、米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	715,606	11,797	125,027	852,432	—	852,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,974	103	105,973	121,050	△121,050	—
計	730,580	11,900	231,001	973,482	△121,050	852,432
セグメント利益 (注1)	17,334	1,886	4,182	23,403	△4,625	18,778

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	257,563	3,078	46,835	307,478	—	307,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,868	34	38,509	42,412	△42,412	—
計	261,432	3,112	85,345	349,890	△42,412	307,478
セグメント利益 (注1)	8,120	324	2,942	11,387	△1,287	10,100

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△4,625百万円及び△1,287百万円は、セグメント間取引消去等である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて四半期連結貸借対照表計上額に著しい変動が認められるもの

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金預金	121,389	121,389	—
② 有価証券	78,000	78,000	—
③ 社債及び1年内償還予定の社債	55,000	55,259	259

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金, ②有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③社債及び1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格がないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.35円	1株当たり純資産額	386.96円

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.40円	1株当たり四半期純利益	9.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.39円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.60円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	7,382	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,382	7,549
期中平均株式数(千株)	784,987	784,564
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	△10	△16
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.80円	1株当たり四半期純利益	7.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.78円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.35円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,334	5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,334	5,782
期中平均株式数(千株)	784,958	784,515
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	△10	△16
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(無担保普通社債の発行)	
当社は、平成23年2月2日に第16回無担保社債を以下のとおり発行した。	
(1) 発行総額	150億円
(2) 発行価格	額面100円につき金100円
(3) 利率	年1.04%
(4) 払込期日	平成23年2月2日
(5) 償還期限	平成29年2月2日
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	借入金返済

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,750百万円
- (2) 1株当たりの金額……………3円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 7 日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岸 洋平 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井尾 稔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。